⑽　詳細は入札説明書による。
⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。
これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。
また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。
①　公表の対象となる契約先　次のいずれかにも該当する契約先
イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
イ　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
ロ　当機構との間の取引高
ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨
③　当方に提供していただく情報
イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
④　公表日　契約締結日の翌日から72日以内

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nobukazu Tanaka Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Demolition of existing apartment and Construction of the Apartment building, Hamakoushien Ⅳ-North area Apartment, Urban development project.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 11 January 2022
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. 15 March 2022 (submission of the tender documents must be by mail)
⑹　Contact point for tender documents : Contract Division, General Affairs Planning Department, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 1―6―85, Morinomiya, Joto-ku, Osaka City, Osaka 536―8550

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年12月６日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　田中　伸和
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　03―浜甲子園団地第Ⅳ期南工区建築その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所
兵庫県西宮市枝川町１―３の一部
⑷　工事内容
（除却工事）
住棟　鉄筋コンクリート造、５階建、５棟、150戸
（建設工事）
住棟　鉄筋コンクリート造、６階建、５棟、279戸
付属棟　受水槽ポンプ室、駐輪場、ゴミ置場
建築工事、屋内外電気設備工事、屋内外衛生設備工事、エレベーター設備工事、工区土木工事、造園工事　一式
（エレベーターの保守管理業務）
本工事の集合住宅に設置するエレベーター５基の供用開始後20年間の保守管理業務
⑸　工期　令和４年３月下旬（契約締結日の翌日）から令和７年２月３日（月）まで（予定）
⑹　工事の実施形態
①　本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
②　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
③　本工事は、低入札価格調査対象となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。
④　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日促進工事（発注者指定方式）」の試行工事である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。
⑤　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行実施である。
⑥　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。
⑺　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、入札説明書に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）。なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、申請書提出期限までに下記４⑴②へ様式１及び様式２を提出すること。）。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構関西地区における令和３・４年度の一般競争参加資格について、以下のとおりとする。
①　単体及び共同企業体の代表者は建築工事の認定を受けていること。
②　共同企業体の代表者以外の構成員は建築工事又は土木工事の認定をうけていること。
③　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。
⑶　当機構関西地区における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、建築工事又は土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際の客観点数が1,150点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。）。